

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048-615-2109  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,407	△20.3	△10	—	12	△97.9	41	△90.5
2022年3月期第1四半期	5,531	37.5	561	461.3	615	309.3	443	356.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 260百万円(△48.5%) 2022年3月期第1四半期 506百万円( 55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.32	—
2022年3月期第1四半期	24.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,021	33,728	71.2
2022年3月期	47,340	33,919	71.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 33,459百万円 2022年3月期 33,653百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	36.3	950	50.8	920	20.9	630	15.6	34.87
通期	32,000	13.8	3,300	14.3	3,300	8.9	2,500	8.3	138.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	18,098,923株	2022年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	31,887株	2022年3月期	31,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	18,067,036株	2022年3月期1Q	18,067,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の世界経済情勢は、多くの国で新型コロナウイルス感染症拡大防止策と経済活動の活性化のバランスを図る動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇やグローバルサプライチェーンの混乱、コロナ禍における生産制約や資源・部材の供給不足の深刻化、世界的な物価上昇を背景とした金融引き締め政策への転換などによる、世界的な景気回復への影響等も懸念され、いまだ先行き不透明感が続く状況であります。

当社グループの経営環境におきましては、コロナ禍からの経済活動の復活がグローバルに進み、一部の製造業において生産設備の自動化・高度化・高品質化ニーズにより設備投資が積極的に行われました。当社においては地産地消の考えのもと、リモート技術を活用した商談・仕様打合せ・完成確認・設置サポート体制を推進、海外拠点への受注・生産・サービス提供業務の移管等により生産効率を高め、顧客のニーズ・ウォンツを的確に捉えた「生産技術の代行」と、顧客との協業・協創を推進した結果、個別受注額は前年同期に対し9.9%増加し、66億98百万円となりました。しかしながら、依然としてグローバルサプライチェーンの混乱に伴う部材調達・販売用部品の調達は不安定であり、特にほとんどの海外拠点において長納期化が急速に進み、個別売上高は前年同期に対し10.0%減少しました。これにより、個別受注残高は前年同期に対し6.7%増の206億14百万円となりました。

以上のように、納期の後ろ倒しを主因として当第1四半期連結累計期間は、連結売上高は44億7百万円(前年同期比20.3%減)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益5億61百万円)、経常利益は12百万円(前年同期比97.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円(前年同期比90.5%減)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社は、それぞれに高度なワインディング、テンション、ハンドリング等の要素技術をコアにした生産システムに多軸同期制御を可能にした当社独自開発のOSを搭載し、最新鋭の搬送技術を備えたトータル精密FAライン構築のベースとなる複数のプラットフォームを開発、「生産技術の代行」をキーワードに、オープンイノベーションによる顧客との協業・協創を推進する「ブルーレイク戦略」によって次々に創出される顧客ニーズにもスピーディーに対応し、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めました。また、コロナ禍における種々の制約に対処するため、地産地消のコンセプトのもと、海外拠点を中心にリモート化を進めることにより、営業・生産・サービスの効率化や製造コストの削減などによる生産性及び競争力の向上を図りましたが、グローバルサプライチェーンの混乱に伴う部材調達の遅延や長納期化等の影響は、避けられないものとなりました。

これらの結果、全売上高の約88%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は38億65百万円(前年同期比25.5%減)、セグメント利益(営業利益)は77百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

また、当社個別ベースでの受注高は62億20百万円(前年同期比10.6%増)、売上高(生産高)は27億32百万円(前年同期比17.0%減)、当第1四半期末の受注残高は194億29百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

#### (非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICカード及び生産管理用FAタグの顧客からの引き合いは引き続き盛況で、非接触ICカードの売上高は前年同期比48.3%増、生産管理用FAタグの売上高は前年同期比29.4倍となりました。

これらの結果、連結売上高は5億41百万円(前年同期比56.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億40百万円(前年同期比8.9%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億77百万円(前年同期比1.5%増)、売上高(生産高)は5億41百万円(前年同期比56.9%増)、当第1四半期末の受注残高は11億84百万円(前年同期比201.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億90百万円減少し、320億86百万円となりました。これは主として、仕掛品が17億25百万円増加したものの、現金及び預金が15億24百万円、受取手形及び売掛金が2億90百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比1億27百万円減少し、149億35百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が1億54百万円増加したものの、投資有価証券が3億14百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比3億18百万円減少し、470億21百万円となりました。

### ②負債

流動負債は前連結会計年度末対比1億18百万円減少し、126億34百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億28百万円増加したものの、電子記録債務が9億9百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比9百万円減少し、6億58百万円となりました。これは主として、その他が17百万円増加したものの、繰延税金負債が30百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億27百万円減少し、132億93百万円となりました。

### ③純資産

純資産合計は前連結会計年度末対比1億90百万円減少し、337億28百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想については本日(2022年8月9日)公表をいたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,729	12,205
受取手形及び売掛金	5,661	5,371
電子記録債権	1,236	1,263
仕掛品	9,167	10,893
原材料及び貯蔵品	1,483	1,510
その他	1,005	848
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,276	32,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,753
機械装置及び運搬具（純額）	976	952
土地	2,812	2,812
その他（純額）	685	783
有形固定資産合計	9,272	9,301
無形固定資産		
その他	120	118
無形固定資産合計	120	118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	3,246
退職給付に係る資産	465	470
繰延税金資産	29	184
その他	1,614	1,614
投資その他の資産合計	5,669	5,515
固定資産合計	15,063	14,935
資産合計	47,340	47,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579	2,107
電子記録債務	2,839	1,929
未払法人税等	555	113
前受金	5,949	6,384
賞与引当金	519	393
その他	1,310	1,705
流動負債合計	12,752	12,634
固定負債		
繰延税金負債	286	255
退職給付に係る負債	12	16
その他	369	387
固定負債合計	668	658
負債合計	13,420	13,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,535
利益剰余金	21,054	20,644
自己株式	△27	△27
株主資本合計	30,447	30,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	986
為替換算調整勘定	1,556	2,106
退職給付に係る調整累計額	351	329
その他の包括利益累計額合計	3,206	3,421
非支配株主持分	265	269
純資産合計	33,919	33,728
負債純資産合計	47,340	47,021

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,531	4,407
売上原価	3,942	3,301
売上総利益	1,589	1,106
販売費及び一般管理費	1,028	1,116
営業利益又は営業損失(△)	561	△10
営業外収益		
受取配当金	17	33
その他	69	41
営業外収益合計	87	74
営業外費用		
為替差損	24	39
その他	7	12
営業外費用合計	32	51
経常利益	615	12
税金等調整前四半期純利益	615	12
法人税、住民税及び事業税	63	28
法人税等調整額	113	△49
法人税等合計	176	△20
四半期純利益	438	33
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	41

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	438	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△312
為替換算調整勘定	97	561
退職給付に係る調整額	△19	△22
その他の包括利益合計	67	227
四半期包括利益	506	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	257
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
--

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,186	345	5,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,186	345	5,531
セグメント利益	613	129	742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	742
全社費用(注)	△181
四半期連結損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,865	541	4,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,865	541	4,407
セグメント利益	77	140	218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
全社費用(注)	△228
四半期連結損益計算書の営業損失	△10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。